平成３０年度第２回当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会　会議要旨

１　日　　時　平成３０年７月６日（金）　９時５５分から１１時４０分
２　場　　所　当別町役場　第２庁舎２階会議室
３　出席委員　山田委員長、黒澤副委員長、川村委員、宮﨑委員、佐々木委員、原口委員、田口委員、佐藤委員
４　町出席者　事務局：江口部長、長谷川課長、永井係長、井田主任
５　傍 聴 者　１名
６　会議要旨
（１）委員長挨拶（要旨）

委員の皆様におかれましては、お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。前回は、平成３０年度の予算について事務局より説明をいただきました。今回は平成２９年度事業について経過報告、ＫＰＩの数値を見ながら説明を受けまして、推進委員会として、各重点プロジェクトに対して意見いただきたいと思います。また、次回委員会に向けて、ヒアリング事業の選定も行いたいと思いますので、よろしくお願いします。

（議題）
（２）総合戦略の進捗状況について
①　当別町の人口、世帯数の推移について

資料１　～長谷川課長説明

（原口委員）

ＫＰＩについて、達成したのものについての、上方修正等の考えはあるか。

（事務局）

ＫＰＩについては、一時的なものである可能性が見受けられるため、慎重に判断していかなければならないこと、また来年度３１年度で最終年度を迎えるため、その次の３２年度からの第２計画については、こういった状況を反映させていきたいと思いますので、今現在進んでいる５ヵ年分の３１年度までの計画の目標値については、変更することは考えておりません。

（川村委員）

資料１の社会減について、下げ止まりはしているが、例えば世代構成の動きや業種毎の動きだとか、そういう分析はしているのか。

（事務局）

手元の資料をもとに、簡単に説明させていただきますが、平成２７～２９年度の２ヵ年で、どういう人たちが出て、また残っているかについてですが、未就学の世代が、出生により若干増えています。減っている世代は、大学、専門学校に上がる世代、それから２０代（２３～３０歳）になりますが、そういったところが大きく減少してお

り、これが社会減の部分になります。自然減については、６０歳以上の人口がどんどん減っており、自然増については、新しく生まれた数のため、差し引きで大きな差が出ざるを得ないと思っています。出生世代（０～２）が６０人ずつ、２年間で１２０人、対して６０歳以上の死亡者数が３５０人超えとなるため、差し引きすると、大きな差が出ざるを得ず、高齢者社会のため、やむをえない部分も若干あると思われます。大学専門学校世代から２０代の世代が、大体２５０人くらい転出しています。その部分を本当は３０代の子育て世代を呼び込み返すことができると、人口を維持ないしは増加に転じるかと思っていますが、残念ながら微減となっております。２０代の人口ですが、住民基本台帳人口を追いかけたものなので、住民登録していない医療大生の影響を受けない部分のため純粋に当別町で生まれ育った方々が高校卒業した後、大学進学就職ということろで出て行ってしまっている（ことが読み取れる）ので、何とかこれを抑制できればということが最大のところと思っています。

（宮﨑委員）

ホームセンター２件とのことだが、これまで札幌で買っていた方が買うようになったのか、どんな方が利用しているのか

（事務局）

コメリは本町地区の新篠津寄りのラルズストアの近くにあるため、ラルズで買い物したついでの買い物客、ほかに新篠津、月形方面からの買い物客と聞いております。本町地区には役場の近くにニコットがあり、ホームセンターが２カ所あるためか、コメリからは、思ったほど集客がないと聞いております。ニコットの新店舗については、太美地区にできまして、これまでスーパーが全くなかったため、ホームセンターですが、生鮮品（肉、野菜）も扱っているということで、スーパーとして今までなかったところにできたのはありがたいということと、学校の指定文房具１つ買うにもあいの里まで行っていたので、気軽に徒歩圏で買い物できる環境ができたということです。ただ、大賑わいというレベルには至っていません。札幌へ買い物に行く癖みたいなものがついてしまっているところを、町の中にできて、急に切り替えることにはならず、定着するのに時間がかかると思います。

（山田委員長）

コメリは農業資材が多いので、対象は月形と新篠津と当別地区の農業者ということであれば、農協は影響を受けたのでは。

（川村委員）

実はそれほどない。資材を変えると出来が違ったりすることもあり、栽培方法も工夫しないといけなくなる。農業を（毎年）繰り返す農家は意外に保守的で、急に他に切り替えることはあまりないため、心配していたが、その割でもない。また、農協は栽培指導など細かいところから総合事業として組合員さんを手伝っている。そこが農協の強み。本州では資材（の客）を取られているようだが、北海道は案外大きい影響

がない。

（宮﨑委員）

企業が増えて便利になるのはいいが、お金が外に出ていく仕組みになっている。せっかく中で巡っているのでバランスが大事だが、札幌に行っていた需要がこちらに残るのであれば、当別にとって良い。

（山田委員長）

他に意見はないか。１点確認したいが、合計特殊出生率は５年に一回か。

（事務局）

５年に１度ですが、タイムラグがあり、今ある1.01と出ている数字は、平成２０年度から平成２４年度のデータが平成２６年度くらいに発表されているものです。今発表されようとしているのは、平成２５年度～平成２９年度のデータで平成３０年度中に発表されるのではないか、と聞いています。今現在の数字というのは、社人研の方で係数を使った複雑な計算方法で出されており、町長からストレートな数字はどういうものかという宿題をいただいているため、自分たちなりに良い計算方法を模索しています。

② 基本目標（１）産業力の強化について

資料２ ～永井係長説明

（佐々木委員）

若い人の人口減少は、全国どこでも起きてている。そこの解消を産業面で見ると、正社員雇用を増やして家族ごと（を呼び込むこと）になるかと思う。製造業の誘致が目標になっているが、なかなかできずホームセンター等のパート雇用になり、地元の人が就職するだけでは増えないということになる。その課題がインフラである訳で、そこをどう考えるか。また、創業１１件の内訳は地元の創業なのか外から来た方かを教えてほしい。

（事務局）

正規雇用を増やすためにということで、製造業の誘致をしたいところですが、成就していない状況です。今現在１１件の企業と交渉中です。これを後押しするため、企業立地促進条例を大幅に改正しました。今までより新規雇用数や事業費規模などのハードルを下げて、企業がもらいやすいように支援制度を簡単にし、近隣市町村では（補助金をもらうのに）１番ハードルが低いまちとしたところです。詳細については、改めて情報提供させていただきたいです。企業立地促進条例で支援を拡充する形にしつつ、致命的なのが工業団地がないことで、立地をストレートに示す場所がないため、条件の良い国道３３７号添いでいかがでしょうかと示しつつ、準工業地域等もあるためそういったところに誘導しながら、とにかく立地促進のための支援策を拡充する中で正規雇用の増員に繋げられたらと思っています。１１社が逃げないように繋ぎ止めておくところで精一杯かもしれませんが、そこから１社２社来ると状況が変わってく

ると思いますので、何とか繋ぎ止めていきたいと思います。

内訳については、３件が地元と思われます。それ以外の８件は外から、主に札幌から進出された方です。特に飲食については、外から来る方が多いようで、抜けた物件を改装して違う飲食を展開するケースがあり、助かっております。

（佐々木委員）

人口、人口といっても仕方ない面もあるが、その中で交流人口など外から引っ張ってくることが大事になってくると、当別町は農業が強い訳だから、道の駅でいかに地元のものを売るかということが重要になっていく。売上の内訳、例えば、直売の売り上げやロイズのソフトクリーム、実はイタリアンばかりが売れていてる、車の利用者は多いがトイレだけ、などいかに地元にお金を落とすかについてどう分析しているか。

（山田委員長）

資料は出ているか。出ていれば次回にでも。

（事務局）

手元になく正確な数字でお渡しできないため、次回でお示しします。

（山田委員長）

イタリアンレストランやテイクアウトコーナーなど、すべて出ているので、次回。

（川村委員）

直売関係は、昨年は結構抜かれた。今年の目標数値は、平日にかなり苦戦しており、内部では平日の対策をなんとかしないと目標達成が難しいという話をしている。農協単独でも平日の販売促進や宣伝等々はしている。今年の目標は確か６０くらいだったが、土日入れて均しても４０を切っており、非常に危機感を持っている。土日は７０超えるが、平日が何をしても伸びない。この天候が影響しており、石狩のとれのさとも農協でやっているが、聞くと今年は売り上げが落ちている。中身もあるが、天候も影響している。

（田口委員）

新規雇用の数は正社員か。Ｔｏｂｅによる２０数名の雇用分の数字が跳ねていない。平成２８年度から２９年度まで８人しか増えていない。

（事務局）

確認させていただきたいですが、この数字の流れで行くと道の駅分は入っていないと思います。７～８月のオープン前に一遍に雇用したため、カウント集計した期日によって反映される前の数字になっている可能性があります。それが反映されると先ほどおっしゃったように２０人以上は雇用していますので、ほぼ目標に近くなってくると思います。増減はありますが、トータルで分析していきたいと思います。また、新規雇用数にパートは含まれておりません。

（山田委員長）

ふるさと納税推進事業について、昨年度分が前年と比べると数字が落ちている。

対策は。

（事務局）

ふるさと納税については、平成２８年度については５億８千万まで伸びました。平成２９年度については４億６千５百万円くらいのダウンで１億２千５百万円の減少となっております。全国での取り合い合戦が始まってしまい、先行して進めておりましたが、全国どの自治体も同じようになってきています。また、（受付できるインターネットサイトが）もともと「ふるさとチョイス」というサイト１つだけだったため、そこでいかに目立つかというところで進めてきましたが、今は「さとふる」のほか、ＪＡＬやＡＮＡ、旅行会社系も運営するなど、サイトが増えており、申込みツールが拡充してきております。町としましても総合戦略の推進に直接作用してしまうこともあり、「さとふる」がシェア第２位のため、第１位のふるさとチョイスだけでなく、多少手数料がかかっても仕方ないということで、「さとふる」の方も利用できるように８月くらいから進めるよう補正予算を組んで取組を始めることとしました。これからさとふるユーザーを取り込めるように考えており、１億くらいは増額できたらと思います。当別町の返礼品については好評なものばかりで、浅野さんの豚肉製品や野菜がとても人気があるのですが、野菜については、数量限定にならざらるを得ず、数量を増やせるよう、新規農家さんの開拓などを随時進めております。なんとか１億戻したいところが今年の目標でございます。

③　基本目標（２）エネルギー地域分散型都市の形成について

資料２　～永井係長説明

（黒澤副委員長）

平成２９年度のＣＯ２の削減数について、これは太陽光発電か。

（事務局）

当別町の蕨岱という江別に近い地域に町有地として大きな土地があることから、日通商事という会社がそこに太陽光発電システムを建てたいということで相談があり、有償で土地の提供を行い、そこで発電した結果、その発電量が日照が良かったのか、想定以上に発電することができました。発電した部分が再エネとしてＣＯ２の削減につながることになるものですから、発電量から換算して1,799ｔというＣＯ２削減量という計算ができましたので、結果として大きく、またそこだけでなく、町内会の街路灯に関しても伸びてきてございまして予定よりも伸びた分削減量増加につなっがているということでございます。

（黒澤副委員長）

今回この再エネということで考えると中心となるのは木質バイオマスと思うが、どれくらい寄与しているのか。

（事務局）

木質バイオマスにつきましては、現在総合体育館にボイラーを入れた以降、新たに

公共施設に入れ始めてはいないところでございまして、木質については、ペレットをどういう風に作るかの検証をしたりですとか、国の補助を利用して公共施設の設備更新の計画を立てたりですとか、まだ準備段階でして、なかなか木質バイオマスを取組として看板を掲げていますけども、成果には至っていないということでございまして、ＣＯＳ排出削減量に大きく寄与しているかというとまだということでございます。

（黒澤副委員長）

地域循環ということで、今木質バイオマスを含めて太陽光発電も含めて、それのプロジェクトに関与していると思われるエネルギー量ともともとこれに乗らないエネルギーのうち何％占めるのかということは考えたことはないか。

（事務局）

電気、ガス、灯油等どこまでのエネルギーをフォローするのかというのもありますが、電気については、気持ちとしては１００％いきたいところですが、日通商事さんだけでの発電施設だけでは足りない状況です。町も部分的に関わって町有地で発電施設を作るなどしていますが、もっと大規模な発電施設がないと当別町の１７千人の人口分は厳しいという話は聞いたことがあります。木質バイオマスにつきましては、当別町には森林資源がたくさんある町ということで、町内にある森林資源でエネルギーを産み出し、それで生活していくというライフスタイルを構築したいということとですが、それについても公共施設をはじめ世帯の中で、まずは暖房を灯油から木質に切り替える等徹底したエネルギーの切り替えをどこまで行っていけるか、ペレットを作ることに成功しただけではダメで、エネルギー意識の改革を進めていかなければならないというところであり、目標をどれくらいにするのか難しいですが、エネルギーの目標値については、ほかのＫＰＩについては好調ですので、より高い目標を設定すべきというご指摘だと思いますので、受け止めて新しい目標を考えてみたいと思います。

（山田委員長）

年間の電気の消費量というのは出ているのか。

（事務局）

町民のであれば出ており、世帯で換算するとあるはずです。電気だけ、木質バイオマス・暖房だけ、など分けてであれば目標値の設定はできやすいのかなと思います。

（黒澤副委員長）

例えば、人口が少なくなるとエネルギーも少なくなるが、それで賄えているという話にはならない。それでは本末転倒となる。エネルギーを測るときにどれだけ人が関与しているのか、外から会社や人がやってきたということもある程度考慮しながら進めていく必要があると思う。

④　基本目標（３）まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進

資料２　～永井係長説明

（佐藤委員長）

私は、住みやすいまちづくり、人が住みたいと思う環境づくりに腐心している。当別町全体を見るとインフラが非常に劣化している。私のところも防犯灯を建て替えし、まちの街路灯、スウェーデン通りの４２灯片側西側に集約して全部点灯していただけるとのこと。しかし、高岡の街路灯が錆びておりみっともない。今年８月にマラソン大会が行われる予定で、全国放送されるということで、映りが良くないと話している。マラソンは以外に反響があり、締め切りが５月でしたが、目標の千人を超えて千２～３百人になっているが、ボランティアが集まらず苦慮している。もう一度声掛けして今月２０日までにボランティアの募集をかけているが、あまり関心を持たれていない。

また、バスについて、色々批判があるが、道の駅に行くバスには、途中経路も変更して町内も走っているが、誰も乗っていない。それでも途中の中止はなく、このまま９月までずっと続けるとのこと。ちょっと無駄だという話が出ている。それと私たちのアクセスとしてのバスについて、朝と夕方は学生とサラリーマンが乗っている一方で夜９時で切られてしまうので遅く帰って来たい人のバスがない。これを１０時１１時くらいに１便でも２便でも出してくれればもっと住みたい人が出てくる。そういう需要もある。もっとアクセスがあればスウェーデンヒルズに住んでもいいという人もいるが、その発展はないのか。デマンドでもいいから、１０時台１１時台くらいにバスを１、２台出すともっと通勤に便利なまちになる。今は家族の迎えや駅に車を置かないと通勤ができない状況になっている。特に冬は厳しく、そこがバスのネックとなっている。この５年ずっと要望しているが実現できていない。一方で昼は空で走っており、道の駅行きでさらに増えている。スウェーデンハウスに８５０万円出してもらっているが、かつては我々の町内だけのコミュニティバスで走っていて、そっちの方うが融通が利いていた。今もう一回差し戻せというと、１５０万の原資をそのまま町から抜いてしまうので、そこもきついだろうという話で私たちのコミュニティバスの話はフリーズしている。

（事務局）

道の駅線については、ご指摘のとおり当初の想定よりは乗り込みが厳しいと思っています。道の駅ができたことに対して何らかの交通手段を講じなければ連動した取組にならないだろうということもあり、やってみましたが、道の駅にコミュニティバスで行く人があまりいらっしゃらず、道の駅は車で訪れる場所であることは否めないと思います。ただ、道の駅線でエリア的にはスウェーデンヒルズあたりから、バスがある太美駅、その上で道の駅にいく路線となっております。中学生も朝と夕、スクールバスではなく、あえてコミュニティバスを選択する学生さんもいると聞いておりますので、そういった方々の利用を考えていきます。また、昼間の時間走らせるのは、医療大学さんとの約束で昼間は走らせなければならない状況です。以前から夜遅くなった時間のバスの話はつど検討させていただいておりますが、１０時１１時と１時間に１本走らせるとすると、その間運転手を確保している時間帯は、走らせようと走らせ

まいと発生することになります。最終を何時にするかということで費用が大きく変わり、その部分をどう捻出するかというところに苦慮しております。国のバスの補助金も先細りしている状況でございまして、そこの穴埋めを色々知恵を絞りながら事業者の負担金の範囲内でなんとかやっていけるように工夫を凝らして計画を作って、国交省からの補助金が下げ止まりになるよう工夫しているところでございます。デマンドについては、道の駅線を定路線として走らせるのではなく、太美地区にも本町地区と同じ様にデマンドバスを走らせた方がいいんじゃないかという議論は深まってきています。本町地区はデマンド交通に切り替えて、どんどん利用者数が伸びてきています。最初は高齢者が予約するのが面倒だということがありましたが、定路線で走らせていたときより圧倒的に利用者が増えてきておりまして年々右肩上がりの好調な利用者の増加が図られてきております。面的なデマンド交通をしており、利用者の自宅まで呼ぶことができるなど、フレキシブルに希望するところへ行けるように構築できたものですから、太美地区にも導入したく、地元タクシー会社と一緒にできなかということで平ハイヤーさんとお話させていただいてますが、タクシー形態と近いところもあり、ご理解をいただきながら、むしろそこが担っていただけるようになると、お互いにとって良い形になるかと思っています。

（佐藤委員）

ＪＲが平坦になって、便数が増えて、アクセスが良くなった。しかもかつて最終１１時だったのが、今１２時発が出てきた。その分札幌にステイできる時間が長くなったが、帰ってくると、バスがないという矛盾が起きる。電化になって夜の時間帯に電車が走るようになったため、それにアクセスするバスが必要だろうという話が出てきた。夜１０時以降に乗っている人の方が多い。あいの里公園以降も若い方やサラリーマンなど結構人が乗っている。

（山田委員長）

スウェーデンヒルズ地区の居住者数のＫＰＩもあるため、検討してほしい。

（黒澤副委員長）

将来の交通の関連からＪＲ自体の本数もある程度増える交渉もすると思うが、医療大駅からバス停までの接続については町として予定しているものはあるか。

（事務局）

ＪＲ札沼線廃線問題に関することについては、今ＪＲと交渉中であり、４町の内一部の町は容認の表明をした報道もある中で、もし医療大駅以北が廃線された際には、ディーゼル車がなくなるため、石狩当別駅までの停車を全て医療大駅まで伸ばしてもらえるよう話をしており、ほぼ全便医療大駅止まりという前向きな考え方が示されてきている。さらに、元々あいの里止まりだった列車も一部当別まで伸ばしてほしい話も前向きに検討してもらえる感触を得ております。また、廃線となった代替手段については、バス転換をＪＲは示しており、それについてはそうならざるを得ないのかな

というところです。我々が一番重要視しているのは、鉄路が、利便性が悪かったことで廃線となるのであれば、代替手段も利便性が悪ければ意味がない。明らかに利便性が上がることとなって初めて代替交通になって良かった、となるため、そういうところを強く要望しております。中小屋や本中小屋の住民の方が、バス停が家の近くになって乗りやすい、本数もＪＲより頻繁になったから乗りやすい、となれば町内の公共交通環境は向上するものとなると思っています。加えてＪＲとの結節点が問題になりまして、バスで来て、ＪＲで乗り換えることとなるため、その結節場所をしっかり整理することが大事ということで、北海道医療大学駅での構造の在り方、これについても要望しております。廃線になった後の方が良かったという結論になれば、またそうなってくれないと廃線によって苦渋の決断をした４町の立場もないものですから、利便性の向上があったと言えるようにしっかり要望して調整しているところでございます。

⑤　基本目標（４）未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成について

資料２　～永井係長説明

（佐々木委員）

仕事を創るという点で、仕事は札幌で通う人を増やすということでもいいのでは。佐藤委員の話にもあったように、通う人が多いということで、私も当別で生まれて２５歳まで当別に住んでいたが、そこの分析が大事かと思う。家を建てる、家族で、ということで通う人というのは分析対象となる。そういう人が何を喜んでいるか、とすると手を打ちやすいと思うが、どう考えるか。

（事務局）

子育て世代を呼び込む際に、当別町内で雇用環境がなければ札幌に勤めつつ当別から通うのが、子育てに最良という作戦も一つありまして、そこに主眼を置いて札幌市と差別化を図るべく教育環境の創生、子育て世代の応援施策を拡充しようと常に予算を投下しながら、事業数もこの分野はほかのプロジェクトよりも多くなっております。なんとか当別町から通っていただいて税収と人口については当別町に、と思っております。そういった方々が一番望まれるのが先ほど佐藤委員のご指摘のとおり移動手段、交通ということが１点あります。札幌に通うため、いかにスムーズに行って、いかにスムーズに家に帰れるか、夜遅くであっても容易に帰れるかということが大事でありまして交通が切り口になると思います。また、これも交通問題ですが、当別町では、高校進学において一定程度優秀なお子さんは札幌に通われます。また、当別高校は２割くらいが町民、残り８割は札幌から通われ、当別町民のお子さんの殆どが札幌へ進学されています。当別に住んでいるがために、通学定期代が高いというお声はたくさんいただいています。例えば定期券、通学費の補助を早急に検討していかなけれ

ばならないということで、考え始めています。当別町に住んでいることによる負担感をいかに排除できるか、医療費の問題は札幌市以上にするように努めておりますし、学童保育も時間を延長する等、学校に通っている共働きの方は安心して放課後も面倒を見てもらえる支援も拡充しており、札幌市よりも良いのではないかなと思えるようなところまで持ってきております。ただ、通学費については、まだ動いておりませんので、子育てにおいて、当別町に住んでいるがために負担が増えている部分をいかになくしていくかというところが最大の札幌市へ勤めている方々の呼び込みには重要なところと思っております。

（３）その他

（事務局）

次回の会議では、１４のプロジェクトから数点絞って担当課からヒアリングを実施させていただきたいと思います。ヒアリングを希望するプロジェクトを挙げていただき、担当課から具体的な考え方や数字の経過や分析状況を聞き取りいただきましてより具体的な効果検証を行っていただこうと考えております。後日メールでお伺いしまして、その結果を以て委員長と事務局で相談の上、調整させていただきます。また、本日提供できなかった数字につきましてもメールでお送りいたします。

（山田委員長）

道の駅の資料など、できている資料は送ってもらいたい。

（事務局）

次回の会議は８月又は９月を予定しており、別途調整させていただきます。

（以上）